

ソーシャル・キャピタル形成政策の国際比較

西出優子（大阪大学大学院国際公共政策研究科）

ynishide@osipp.osaka-u.ac.jp

1. 背景と目的

近年、信頼や規範、人と人とのつながりなど、協力関係を促進する目に見えない資本、すなわちソーシャル・キャピタルに対する関心が、政府や NPO など各方面で高まっている。ソーシャル・キャピタルは、健康の増進、民主主義や市民社会の発展、犯罪の抑制、経済成長など、様々な政策の成果に関連があると考えられ、多くの国で研究が進められてきた。国内でも、内閣府国民生活局（2003）が市民活動との関連で調査を実施し、最近では、内閣府経済社会総合研究所（2005）がコミュニティの再生の視点から調査研究を行なうなど、政府の関心も高まっている。地方自治体においても、北海道や千葉県など各地で研究会が開催され、兵庫県や神戸市、福井市などでは参画と協働の推進やその成果として、静岡県や福井県では将来のビジョンを実現するための方策の一つとして、ソーシャル・キャピタルが位置づけられており、関心の高さがうかがわれる。とはいえ、ソーシャル・キャピタルをどのように政策に取り入れるのかに関する知見はいまだ不十分である。そのため、本稿では、海外においてソーシャル・キャピタル形成のためにどのような政策がとられているのか、取り組む姿勢をみせているのかを比較検討し、日本における適用可能性や課題を探りたい。

2. 先行研究

一国におけるソーシャル・キャピタルがどれくらい蓄積されてきたのか、そしてどのように変化してきたのか、についての研究はこれまでに数多く行なわれてきた。Putnam（2002）では、アメリカやオーストラリアなど7カ国の研究者が、各々の国レベルにおけるソーシャル・キャピタルの状況や増減を俯瞰している。また、各国におけるソーシャル・キャピタルの計測の可能性については、約20カ国が参加したイギリス政府統計局と OECD が共催した国際会議において報告されている（OECD Website）。アメリカやイギリスなど他国の先行研究を参考にして自国における政策適用可能性を探っている調査研究もある（Halpern 2005、NESF 2003）。ソーシャル・キャピタルに対する海外政府の取り組み状況については、国内でもいくつか紹介されている。内閣府国民生活局（2003）は、2002年の OECD 国際会議の参加国を中心に動向を記述しており、宮川（2004）は、政策展開への先進事例として、アイルランドとイギリスの取り組みを紹介している。

しかし、複数国におけるソーシャル・キャピタル形成政策を比較した研究はこれまでにほとんどない。西出（2005）では、海外の取り組み状況を概観しているが、政策形成の詳細な比較にまでは至っていない。したがって、本稿において複数国におけるソーシャル・キャピタル形成政策を比較分析することは、今後日本において、ソーシャル・キャピタル形成政策を展望する上で意義があると考えられる。

ソーシャル・キャピタルに関する積極的な取り組みを行なっている国や国際機関は図1の通りである。本稿では、この中で、ソーシャル・キャピタルの議論に大きな影響を与えてきたアメリカ、複数の省庁が取り組みを行なっているアイルランド、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドを取上げる。（図1）

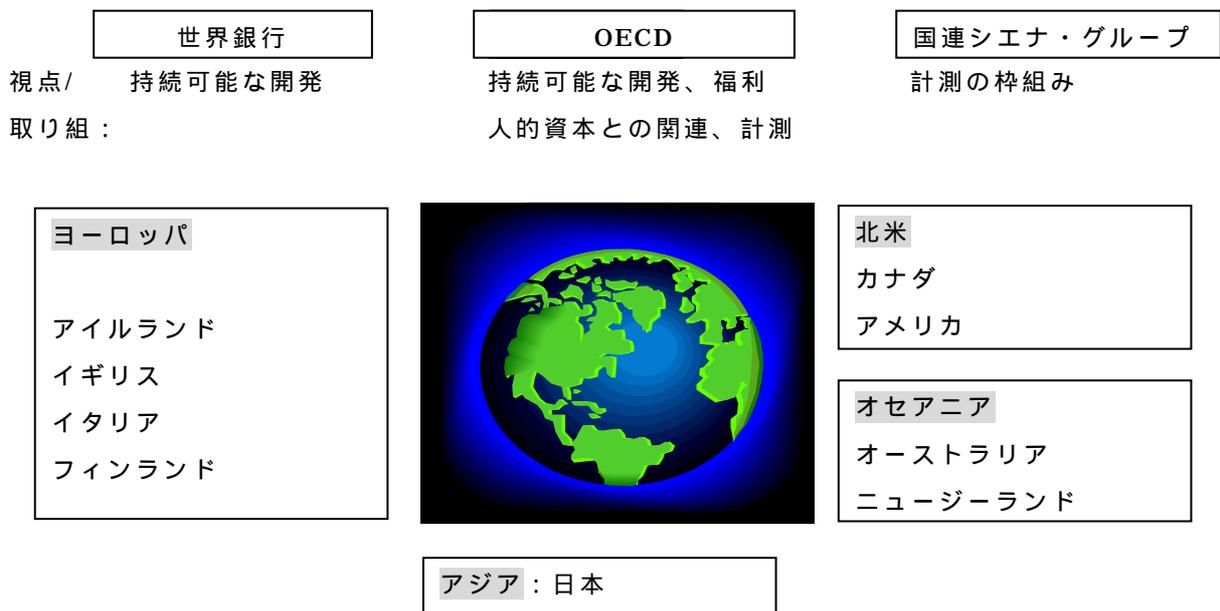


図1 ソーシャル・キャピタルに取り組んでいる国・国際機関

3. 分析手法

ソーシャル・キャピタル政策の先進国といわれているアイルランドやイギリスを含めた海外でのインタビュー調査および文献調査をもとに、各国の政策の中にどのようにソーシャル・キャピタル形成の観点が入り込められているのかについて比較分析を行なった。海外におけるインタビュー調査は、2004年度の内閣府経済社会経済総合研究所委託調査「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究」の一環として、筆者らが参加したものである。この調査は、ソーシャル・キャピタルの政策的コントロールに関して先進国と考えられているアイルランドとイギリスの政府機関およびNPOならびにOECDを対象に、2005年2月に実施された。この海外調査の結果を踏まえながら、公共政策の対象としてソーシャル・キャピタルに積極的に取り組んでいる、アメリカ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドなどの状況も文献調査を中心に比較分析した。

それぞれの国や省庁でどの程度どのようにソーシャル・キャピタルの概念が共有されているか、ソーシャル・キャピタルを把握するためにどのような調査を実施しているか、ソーシャル・キャピタル形成という目標が政策の中でどの程度考慮されているか、どのような政策を実施しているか、提言しているかなどについて比較検討した。共通点・類似点や相違点を抽出した上で、日本におけるソーシャル・キャピタル形成政策を推進していくための展望と課題を導出した。

4. 分析結果

先行研究および各国政府の関連報告書・ウェブサイトなどを踏まえながら、ソーシャル・キャピタルに関心を示し取り組みを行なっているアメリカ、カナダ、アイルランド、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、日本の7カ国の状況を整理した。¹(表1)

各国の取り組み状況について、認識・定義、計測、主導主体、調査研究・関連調査および関連政策・事業の観点から比較検討した。

4.1. 認識・定義

いずれの国においても、ソーシャル・キャピタルは公共政策において、非常に重要な概念であると認識されている。アイルランドやイギリスなどでは社会的包含、カナダやオーストラリア、ニュージーランドでも先住民や移民などの多様性の政策、アメリカではコミュニティの再生といった、各々の社会的文化的背景に基づいて関心をもっている。

現状では、OECDの定義「集団内部または集団間の協力を円滑にする共通の規範、価値観および理解をともなうネットワーク」(OECD 2001)を採用・準用している国が多い。ニュージーランド政府は、「相互の利益または共通の目的のために行動する能力を創出する、アクター間の関係性」(SNZ 2002)と独自に定義した。アメリカや日本では、運用上、パットナムの定義を使用している。(表2)

4.2. 計測

実証ベースの政策を形成するためにも、ソーシャル・キャピタルの定量的計測に関心を寄せている国が多い。特に政府統計局を中心として、計測の枠組みや手法を開発し、実際にアンケート調査などに基づく計測を行なっている国もある。アイルランドの国家経済社会フォーラムによる「ソーシャル・キャピタル調査」、イギリス内務省による「シチズンシップ調査」、カナダ政府統計局による「市民参加に関する一般社会調査」などがある。

¹ アイルランドとイギリスについては、筆者らが参加したインタビュー調査に基づく関連省庁別の取り組みが、内閣府経済社会総合研究所(2005)において詳述されている。また、アイルランドと日本を除いた5カ国の個別の状況については、西出(2005)を参照されたい。

表1 ソーシャル・キャピタルに対する認識・計測・調査・関連省庁の国際比較

地域	北米		ヨーロッパ		オセアニア		アジア
国名	アメリカ	カナダ	アイルランド	イギリス	オーストラリア	ニュージーランド	日本
背景・視点	コミュニティの崩壊を示した、パットナムの「Bowling Alone」の影響	移民と多様性	急激な経済成長のひずみ、貧困格差の増大、社会的包含	ブレア政権、企業や市民の社会サービス参加推進の支柱	幅広い政策領域への寄与の可能性、国の福利	マオリ族など先住民の社会的排除の問題、社会的結束	市民活動との関係、コミュニティの再生
認識・定義	運用上、パットナムの定義「人々の協同行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、信頼、互酬性の規範、ネットワークといった社会組織の特徴」を使用	運用上、OECDの定義を使用	OECDの定義「集団内部または集団間の協力を円滑にする共通の規範、価値観および理解をともなうネットワーク」を採用	OECDの定義を採用	OECDの定義を採用	独自に定義。「相互利益または共通の目的のために行動する能力を創出するような様々なアクター間の関係性」	運用上、パットナムの定義を使用。
測定の枠組み	信頼、公式・非公式のネットワーク、政治的関与、市民的積極参加の平等性	社会参加、エンパワメントの度合い、コミュニティの認識、社会的ネットワーク、信頼	ボランティア、市民参加、投票、インフォーマルな社会的ネットワーク、信頼	社会的参加、市民参加、地域に対する考え、社会的なつながりと支援、信頼と互酬性	ネットワークの質、ネットワークの構造、ネットワークの取引、ネットワークの種類	行動、態度と価値観、人口グループ、組織の4つの側面に注目。	信頼、ネットワーク、社会的参加
主要な調査研究	<i>Bowling Alone (1995, 2000); Better Together (2003)</i>	Social Capital as a Public Policy Project Report (2005)	<i>The Policy Implications of Social Capital (2003)</i>	Discussion Paper (2002); <i>Social Capital (2005)</i>	Social Capital and Social Wellbeing (2002); Measuring Social Capital (2004)	Social Capital and Policy Development (1997); Building Social Capital (2002)	「ソーシャル・キャピタル」(2003)、「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する調査報告書」(2005)
SC関連調査	Social Capital Community Benchmark Survey (2000), Current Population Survey on Volunteering	General Social Survey on Civic Engagement (2003)	NESF Survey of Social Capital in Ireland (2002)	Home Office Citizenship Survey (2001, 2003)	Measuring Social Capital in Five Communities in NSW (1997)	Time-Use Survey (2001)	「ソーシャル・キャピタル」(2003)、「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」(2005)
関連政策・事業	フリーダム・コー、市民教育の拡張	移民、社会的包含、コミュニティづくり	社会的包含、全国反貧困計画、休止口座基金	市民再生、市民参加、健康、教育、犯罪	健康、安全、教育、芸術、家族、スポーツ、住宅	社会的結束、強固な地域行動基金	市民活動促進策、コミュニティ機能再生
主要省庁・機関	特になし。教育省で関心	統計局、政策研究イニシアチブ、移民局、法務局、女性の地位	教育科学省、社会家族省、コミュニティ・農村・ゲール問題省	内閣府、統計局、内務省、厚生省、教育雇用訓練省、健康開発局	統計局、家族・コミュニティ省、保健省	統計局、内務省、社会政策省、社会開発省、財務省	内閣府市民活動促進課、内閣府経済社会総合研究所

出所) 西出(2005)表2に基づき、NESF(2003)等の各種文献をもとに一部加筆修正。

表2 政府によるソーシャル・キャピタルの定義の動向

OECDの定義を採用・準用している国	独自に定義している国	政府の正式な定義はないがパットナムの定義を使用している国
アイルランド、イギリス、オーストラリア、カナダ	ニュージーランド	アメリカ、日本

2002年にOECDとイギリス統計局が共催した、ソーシャル・キャピタルの計測に関する会議における各国の報告によると、政府としてソーシャル・キャピタルを計測する取り組みはないが、既存調査によっていくつかの側面を測定することが可能な国、概念化や測定上の問題から、政府が測定を保留している国、政府が積極的な測定の実施を行っている国に分類される。(表3)

表3 ソーシャル・キャピタルの計測に関する取り組み状況

政府による取り組みはないが、既存調査により、いくつかの側面の測定が測定を保留	概念化や測定上の問題から、政府が測定を保留	政府が積極的に取り組んでいる
アメリカ、ギリシャ、スイス、スペイン、ドイツ、トルコ、フランス、ベルギー	アメリカ、フランス	アイルランド、イギリス、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド

4.3. 主導主体

ソーシャル・キャピタルへの取り組みについては、政府主導型と研究者主導型に大別され、政府主導型の中でも、統計局主導や内閣府主導、さらに統計局と内閣府や内務省が共に主導している場合に分類される。日本では、内閣府が関心を寄せている。(表4)

表4 主導主体

研究者主導型	政府主導型	
	統計局主導型	内閣府主導型
アメリカ	イタリア、オーストラリア、カナダ、フィンランド	日本
	統計局および内閣府・内務省共導型	
	イギリス、ニュージーランド	

4.4. 調査研究・関連調査

各国とも、各々の文化的社会的背景に基づき、ソーシャル・キャピタルに関する何らかの調査研究を実施してきた。アメリカやニュージーランドでは、90年代に大学の研究者による調査研究が先行している。2000年代に入ると、政府統計局などによる概念化や計測に関する調査研究が増えてきた。この頃から、イギリスやカナダなどで、実際にソーシャル・キャピタルの計測を目的とした調査を実施する国が出てきた。さらに、政策への適用という視点からの調査研究も増加した。ニュージーランドでは、すでに1997年に政策形成の視点からの研究があり、近年ではアイルランドやイギリス、カナダなどで、様々な政策領域への適用可能性が提言されている。

4.5. 関連政策・事業

各国で、ソーシャル・キャピタル関連政策や事業が、実際に実施または提言されている。この中でも、アイルランド、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダの5カ国における関連政策を比較した。その結果、ソーシャル・キャピタルは多岐にわたる政策領域に

において適用可能なこと、各国の文化的社会的背景に基づいた政策展開が試みられていることなどが示唆された。(表5)

表5 各国で提言または実施されているソーシャル・キャピタル関連政策の比較

	アイルランド	イギリス	アメリカ	オーストラリア	カナダ
民主主義、市民参加、政府、政治	参加型民主主義、代表民主主義、若者を市民生活に巻き込む	アクティブ・シチズンシップ、政策形成過程におけるフォーラムの開催	参加の増大、政治資金制度の改革、政府に対する信頼		若者の市民参加
NPO、ボランティア	政府とボランティア・セクターの協働、ボランティア・セクターのイニシアチブ	ボランティアの促進 (Millenium Volunteers、Experience Corps)	NPOやボランティア団体の支援、ボランティアの促進 (AmeriCorps)	ボランティア	コミュニティづくりにおけるボランティア団体
コミュニティ、コミュニティづくり、犯罪	コミュニティと自発性の努力の促進、コミュニティ時間銀行、コミュニティ・セクターのイニシアチブ	近隣・地域のガバナンス、地域の資源に応じた福祉、地域通貨やタイムバンクなどの認証、潜在的犯罪者への取り組み	コミュニティづくり	コミュニティの活性化、地域の安全・犯罪・公正	コミュニティづくり、先住民コミュニティの防犯パトロール
家族・子育て	家族に優しい政策	Sure Startプログラムなど、家族や子育てへの支援拡大	子育てへの支援	家族の社会参加に対する支援	
教育	サービス・ラーニング、生涯学習の開放化、学校、親、地域、ボランティア団体との連携	市民教育やサービス・ラーニングのさらなる促進、インフォーマルな学習グループに対する支援	市民教育、サービス・ラーニング、ボランティアの単位認定、(若者)	教育、職業訓練	アボリジニー・コミュニティにおける教育の推進
雇用、企業、仕事と生活のバランス、経済、貧困	より柔軟な労働環境の整備、CSR、仕事と生活のバランス、全国反貧困計画	人的ネットワークを用いた貧困からの脱出。企業、労働者と地域間のネットワーク	労働者が柔軟に働き、地域活動のための時間を取れるようにする法律の制定	雇用	貧困削減
空間・都市計画、交通、居住	サービス、仕事、学校からの距離、公共交通機関およびカー・プールの推進	コミュニティ・ガーデン等、社会的住居の分散、空間計画(公園等のグレードアップ)	都市の空洞化と通勤時間の減少、通行人に優しい設計、公共空間の利用性	住居・交通・都市計画	新しい移民の居住
文化芸術		ストリート文化やカフェ文化の促進、美術館入場料の無料化	ダンスフェスティバルなど、文化活動への参加の増大	文化芸術	
スポーツ	スポーツ参加の促進	スポーツ参加の促進	スポーツ	スポーツ	
余暇			余暇	余暇	
健康福祉		健康調査の実施		健康長寿、障害、ケア	健康長寿
IT	地域に密着した情報技術や地域メディアに対する支援、地域と公共サービス提供者をよりよく結びつけるための電子政府	コミュニティの情報とITネットワーク	コミュニティへの積極的関与を強化する電子エンターテインメントやコミュニケーションの新形態を育成する	ICT	
ソーシャル・キャピタルの計測、調査、啓発、プロジェクト	SCモジュールおよびコミュニティ調査の開発、ソーシャル・キャピタルの調査研究に対する支援拡充	シチズンシップ調査、統合質問票、ソーシャル・キャピタル・ウェブサイト、省庁横断的なワーキング・グループ	政府というよりサワロ・セミナーが中心	ソーシャル・キャピタルに関するウェブ・ページ	公共政策手段としてのソーシャル・キャピタル・プロジェクト
その他		メンタリング、陪審員制度など信頼の促進	信仰、信仰に基づく団体	国際、ジェンダー	

出所) 海外インタビュー調査、NESF (2003)、Halpern (2005)、Saguaro Seminar website、ABS (2002)

PRI (2005) および各国の関連文献・ウェブサイトなどを基に筆者作成

以上のように、各国政府は、各々の社会的背景からソーシャル・キャピタルに関心を持ち、各々の社会的文化的状況に応じた概念や計測の枠組みの議論を重ね、政策形成に向けた取り組みを展開してきている。

5. 今後の展望と課題

これらの比較分析より、日本におけるソーシャル・キャピタル形成の政策に向けて、次のような展望や課題が考えられる。

* 幅広い政策適用可能性

ソーシャル・キャピタルは、個人、地域、国家という様々なレベルで、非常に幅広い政策領域において適用可能性がある。健康長寿、ボランティアや NPO、文化芸術、スポーツ、市民参加、教育、雇用・労働、都市計画・交通・居住、IT やジェンダーなど、ソーシャル・キャピタルに関連する政策は非常に多岐にわたる。さらに、いくつもの政策分野にまたがる複合領域もある。したがって、地域や地方自治体、政府といった様々なレベルで、省庁横断的に、多様な政策領域において、ソーシャル・キャピタルの視点を取り入れることが求められる。

* コミュニティ・NPO 政策

ソーシャル・キャピタルは、市民間のつながりや信頼に基づくものであるため、政府が直接ソーシャル・キャピタルを創出する政策を展開することは容易ではない。むしろ、市民の自発性やネットワークの促進や NPO に対する支援など、環境整備を通して、間接的にソーシャル・キャピタルの形成を促すことが重要であり、その意味で地方自治体の役割も重視される。今回とりあげたいずれの国においても共通するのは、市民参加の促進、NPO やボランティアの促進、コミュニティづくり、文化芸術やスポーツへの参加など、市民の自発的な参加を促進する政策が提言・実施されていることである。

様々なコミュニティ基金を通じた財政支援策（山内 2005）や、基金拠出型の地域通貨における拠出分の税額控除など税制面での支援策や社会投資ファンド（稲葉 2004）なども有効であろう。実際、NPO や地域団体が地域の問題解決のために行なう事業に対する財政支援策を講じている国も多い。アイルランドでは、金融機関で 15 年以上眠っている預金を利用して様々な地域活動や NPO に支援する「休眠口座基金」が整備され、カナダでは、貧困地域の若者や家族が地域の問題解決に向けた意思決定に関わることを支援する「より強固な地域を目指した行動基金」が設立され、イギリスでも「フェニックス基金」など、同様の財政支援策が講じられている。

* セクター間の連携・協働

ソーシャル・キャピタルの創出に、NPO や企業は重要な役割を担っている。したがって、政府や行政は、NPO や企業と連携・協働することが望まれる。アイルランドやイギリスでも政府と NPO の協働の推進策が講じられている。日本でも、NPO と行政の協働が

各地で推進されているが、行政と NPO、企業、学校・大学、地域団体など、地域における様々なセクターや団体間の複合的な協働を充実していくことで、さらなる橋渡し型ソーシャル・キャピタルや連結型ソーシャル・キャピタルの形成にもつながる。

* 計測および調査研究の重要性

ソーシャル・キャピタル関連政策の立案をし、優先順位を決定し、推進するためには、国や地域におけるソーシャル・キャピタルの様々な側面を測定して実態を把握する必要がある。イギリスのように、定期的にソーシャル・キャピタルに関する大規模な調査やコミュニティ調査を実施することも喫緊の課題である。

また、カナダのように、省庁横断的に、政策形成に向けたソーシャル・キャピタル・プロジェクトを実施することが実効性のある政策展開につながるであろう。さらに、アイルランドで提言されているように、日本でも様々な政策領域におけるソーシャル・キャピタルの調査研究に対する支援拡充が望まれる。

* トップの役割

ソーシャル・キャピタルは、基本的に市民間のつながりや信頼によって構築されるため、市民や NPO、企業・社会的企業などの役割が重要となる。と同時に、政府による介入や、政府トップによる取り組み姿勢も有効である。アイルランドのアハーン首相やイギリスのブレア首相、アメリカのクリントン元大統領やブッシュ大統領は、様々な演説でソーシャル・キャピタルの重要性を強調し、積極的な取り組み姿勢を示してきた。このように、政府トップによる決意表明は、政府内部でソーシャル・キャピタルに対する重要性を認識させ、実効性の高い関連政策の展開につながる。さらに、国民がソーシャル・キャピタルに対する理解と関心を高めるためにも有効であろう。

* 概念の啓発・普及

ソーシャル・キャピタルに対する関心が各方面で高まっているとはいえ、一般市民に浸透するにはいまだ至っていない。政府トップによる啓発と共に、各種メディアやウェブサイトなどを通して、ソーシャル・キャピタルの重要性を浸透させることも重要である。イギリス政府統計局やオーストラリア政府統計局などのように、ホームページにソーシャル・キャピタルに関するページを設けることも有効であろう。さらに、NPO や地域団体、企業などと連携して、ソーシャル・キャピタルに関するフォーラムなどを開催することも考えられる。

* 省庁間のコーディネーション

ソーシャル・キャピタルの形成政策は、既存の縦割り行政ではカバーできない複数の政策領域が連携することで、相乗効果が期待される。したがって、省庁横断的にソーシャル・キャピタルを議論し推進するコーディネーションを担う部署を定めることが重要である。イギリスでは、統計局が旗振り役となり、省庁横断的なソーシャル・キャピタル・ワーキ

ング・グループをつくり、カナダでは、政策研究イニシアチブが主催して、省庁横断的なソーシャル・キャピタル・プロジェクトを展開してきた。アイルランドでは、国家経済社会フォーラムが中心となり、省庁間のコーディネーションを試みている。

* ソーシャル・キャピタルを壊さない政策

ソーシャル・キャピタルの形成を促進する政策と同時に、ソーシャル・キャピタルのマイナス面にも考慮して、既存のソーシャル・キャピタルを壊さないようにする政策も重要である。特定の団体や分野への支援策は、他の団体や分野を排除することにつながる可能性もあるため、プラスとマイナスの面を慎重に検討しなければならない。

* 海外とのネットワークの構築

ソーシャル・キャピタルに積極的に取り組んでいる国では、他国の政府やソーシャル・キャピタル研究者とのネットワークが構築されている。日本の政府や研究者も、さらに積極的に海外とのネットワークを結び、情報の共有や議論を積み重ねていくことが望まれる。

* 長期的ビジョンに基づく持続可能な政策形成

ソーシャル・キャピタルの構築には長い時間がかかる。長期的なビジョンを策定し、持続可能な政策展開を進めていくのが望ましい。オーストラリアでは、国の福利という視点、アイルランドやイギリスでは、社会的包含社会といったビジョンを目指して、ソーシャル・キャピタル関連政策が講じられている。国内では、福井県が「2030年の福井県の姿」という将来ビジョンの中で、人々を幸福に導く「福縁」を提示し、静岡県では、「富国有徳」というビジョンを描いた報告書の中で、ソーシャル・キャピタルの役割が示されている。日本でも、国全体としてのビジョン、さらに各地域の実情にあわせたビジョンを策定し、その中で、ソーシャル・キャピタルの位置づけを明確にし、じっくりと持続可能な形成政策の議論を深めていくことが求められる。

6. 最後に

本稿では、政府が積極的にソーシャル・キャピタルに取り組んでいるまたは取り組み姿勢を見せている、主要な OECD 諸国を取上げた。今後は、中南米やアフリカ、さらに日本以外のアジア諸国での状況についても比較していき、ソーシャル・キャピタルの世界的な潮流を探りたい。

ソーシャル・キャピタルは個人間や組織間のつながりによって形成されるのであり、政府はこうした個人の行動を促進するようなインセンティブを導入するなど、環境整備を行なうことが重要である。今後は、海外の取り組みを参考にしつつ、日本の社会的文化的背景やソーシャル・キャピタルのマイナス面も考慮に入れながら、地域レベルの取り組みも重視し、長期的なビジョンを打ち出してソーシャル・キャピタル形成に向けた政策を立案し、展開、評価していくことが期待される。

<参考文献>

Halpern, David (2005) *Social Capital*, Polity Press.

稲葉陽二 (2004) 「地域再生におけるソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の役割」
(<http://d.hatena.ne.jp/yoji-inaba/>)

宮川公男 (2004) 「ソーシャル・キャピタル論」 宮川公男・大守隆編 『ソーシャル・キャピタル：現代経済社会のガバナンスの基礎』 東洋経済新報社

内閣府経済社会総合研究所編 (2005) 『コミュニティの機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』(近刊)

内閣府国民生活局編 (2003) 『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』 国立印刷局

National Economic and Social Forum (NESF) (2003) *The Policy Implications of Social Capital*, Forum Report No.28.

西出優子 (2005) 「ソーシャル・キャピタル - 海外での取り組み状況」 『月刊 NIRA 政策研究』 vol. 18, no. 6, pp.33-40, 2005年6月

OECD website (on OECD-ONS Conference on Social Capital Measurement)

(http://www.oecd.org/document/24/0,2340,en_2649_34543_2380248_1_1_1_1,00.html)

Policy Research Initiative (PRI) (2005) *Social Capital as a Public Policy Tool Project Report*, Policy Research Initiative.

Saguaro Seminar (www.ksg.harvard.edu/saguaro/)

Statistics New Zealand (SNZ) (2002) *The Measurement of Social Capital in New Zealand*, Country Paper for OECD-ONS Conference on Social Capital Measurement.

山内直人 (2005) 「ソーシャル・キャピタル形成 - 地域の問題解決力向上」 日本経済新聞、2005年9月20日、23面